

日本：増税による物価上昇パスと消費変動

— 増税分の段階的な小売価格転嫁で、需要変動はなだらかに —

MRI Daily Economic Points

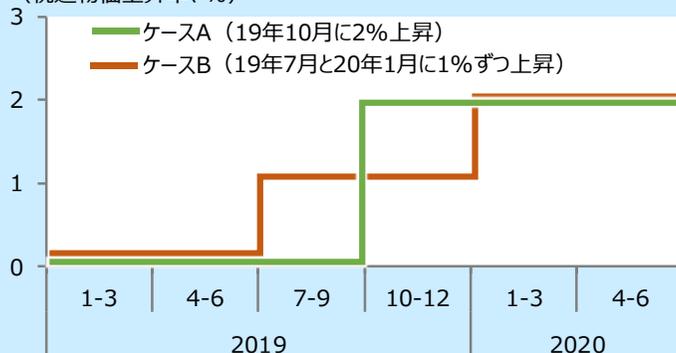
February 20, 2019

図表 物価（税込み）の上昇パスと消費変動

ポイント

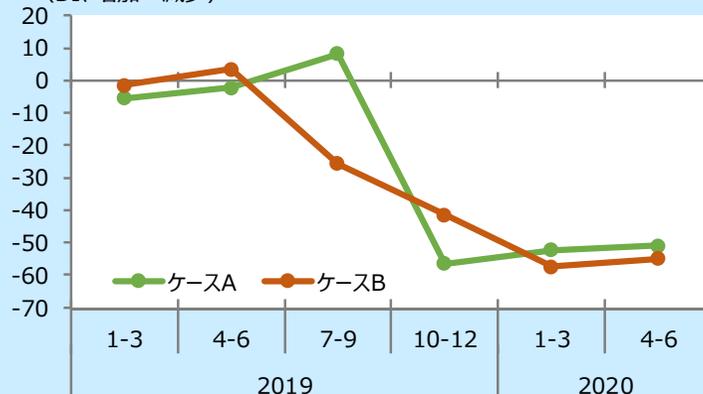
物価（税込み）の上昇パス

(税込物価上昇率、%)



消費支出の変動

(DI, 増加-減少)



注：下図のDIは、消費支出の2018年の水準からの変化について、①大きく増加=2、②増加=1、③変わらない=0、④減少=-1、⑤大きく減少=-2として回答者シェアを乗じて集計。

出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（19年1月実施、回答者5,000人）

- 過去の消費税率引上げ時には、増税前後で消費が大きく変動してきた。背景には、増税のタイミングで小売価格が一斉に上げられることにより、耐久財を中心に増税前の駆け込み需要と反動減が生じやすいことが指摘されている。
- 日本では、過去の消費税率引上げ時に、増税前の小売物価上げが規制されていた経緯もあり、増税時に一斉に値上げする慣習が根強い。一方、欧州では、消費税率（付加価値税率）が引き上げられる半年～3ヶ月前から小売価格の値上げが始まり、結果的に増税前の駆け込み需要と反動減が均される傾向にある。
- 仮に日本でも、企業の値上げのタイミングが増税の前や後に分散し、結果的に段階的に税込価格が引き上げられた場合、消費支出の変動はどの程度均されるか。当社の生活者市場予測システム（mif）アンケートを用い、生活者5,000人を対象に、税込価格の上昇パスの違いによる消費行動の変化を調査した。
- まず、税込物価が1度に2%上昇する場合（左図ケースA）、消費支出の水準を示すDI（増加-減少）は、19年7-9月期に上昇した後、19年10-12月期に急低下する。一方、税込物価が1%ずつ2段階で上昇する場合（同ケースB）、増税前後の大幅な需要変動はみられず、増税後の水準に向けて緩やかに低下していくパスをたどる。つまり、増税分の段階的な転嫁により、需要変動はなだらかになりうる。
- 増税前後の需要変動を均すメリットは大きい。企業にとって、増税前後の急激な需要変動による在庫変動リスクを低減できるほか、駆け込み増産で生じる各種コスト増（需給がひっ迫する中での人材や資材等の確保にかかるコスト）も抑制できる。政府にとっても、消費の変動がなだらかになれば、増税後の景気対策の規模を小さくできる。
- 政府は、増税による消費の腰折れを防ぐために、家計の実質負担額を上回る負担軽減策を実施する見込みだが、今後、政府が企業の自由な価格設定を積極的に促していくことで企業行動が変化すれば、大規模な需要変動緩和策を講じなくとも、需要が自然と平準化される可能性がある。